

JICA 英国事務所

英国援助情報ヘッドライン

20 February 2006
Vol. 9

今回のトピック

国際開発法について審議(1ページ)

DfID 局長人事(1ページ)



From: 英国事務所長

< ニュース >

現在、議員立法において国際開発法が審議されている。これは特に英国の援助において報告義務と透明性を目的としたもので、MDG 達成への貢献や国際目標である援助の対 GNI の 0.7% 達成、DfID が資源をどのように投入しているかなどの報告も課されることになる。すでに 2 回の審議が終わっており、特段の反対意見がなかったことから今後委員会審議を経て上院へ持ち込まれる公算が高い。(1月30日)

DfID の政策・国際関係局長の Ahmed 氏が 5 月 1 日付で IMF の対外関係部長に転出、Ahmed 氏の後任には現在 DfID の組織経営 (Corporate Performance) 局長の Lawcock 氏が任命される。(1月25日)

夏に新たな開発白書が発行されることに向けて英国の開発政策の見直しが始まった。見直し期間は 4 月 7 日までで、NGO、政府、市民、ドナーとの協議が予定されている。とりわけ人道支援、汚職とガバナンス、公共サービス、貿易、気候変動、移民などのトピックについてはベン開発相による基調講演が予定されている。(1月19日)

英国は 5 年間で 2400 万ポンドを不当な伐採への対策のために充てる。これは昨年 12 月に EU が決定した森林法、ガバナンス、取引に対する規制を支援するもので、25 の欧州やアフリカの木材メーカーも資金を出している。(1月19日)

ベン開発相はエチオピアを訪問し、メレス首相との会談のほか、政治的理由で拘留されている人々の家族、野党、NGO、ドナーも訪問し、エチオピアにおける人権とガバナンスについて懸念を表明した。(1月18日)

< プレスリリース >

インドの結核対策に 4170 ポンドが追加拠出される。資金は WHO とストップ TB パートナーシップが管理し、治療薬の購入と国家結核対策プログラムの実施に使われる。さらに別途 500 万ポンドが貧困者に対する保健政策のための研究にも拠出される。(1月27日)

DfID は世銀とアジア開発銀行の協力を得て 3 月 6 日と 7 日にロンドンにて成長と貧困終了のためのアジア 2015 会合を開催する。会合の目的は MDG の達成についてが中心で、アジア各国の財務相や開発相が招かれ、市民組織や民間企業の代表者も参加する。(1月17日)

DfID はケニアの教育 5 年計画の実施に対して 5500 万ポンドを拠出する。資金は教育

セクター支援計画にて予定されている 23 案件全ての投資に使われ、特に初等教育での保健衛生に関して学校を通じた教科書や教材の購入資金、校舎の建設や改修、衛生施設の整備に使われる。目標では 2010 年までに 11800 教室が新設もしくは改修され、18500 の小学校へ教材が配布される。さらに中等教育や高等教育の拡充についての開発戦略作りも行われる。英国は過去 5 年間で 3500 万ポンドをケニアの初等教育セクターに拠出してきており、小学校でのエイズ対策や評価について支援してきている。(1月17日)

英国はケニアの食糧危機対策として 300 万ポンドを拠出する。内訳は食糧の輸送、給水車の提供、井戸掘削にそれぞれ 100 万ポンドずつとなっている。これにより、2004 年 6 月からの累積支援額は 1270 万ポンドとなる。(1月17日)

ベン開発相は 1 月 16 日から 18 日までケニアとエチオピアを訪問する。訪問の目的は貧困削減に対する英国のコミットメントを伝え、エチオピアでは人権保護を、ケニアでは汚職対策を訴え、さらにアフリカ東部の食糧危機への支援についても意見交換を行う。(1月16日)

<スピーチ>

ブレア首相がアフガニスタン支援会合に先立ちテレビインタビューを受け、アフガニスタンでは過去 4 年間で経済が 80% 成長したこと、民主的な選挙が行われたこと、学校に通う児童が増えてきていることをあげ、支援会合を通じて国際社会が支援を継続することを確認したいと述べた。また、アフガニスタンへの支援は単にアフガニスタンの国民に資するだけでなく、世界の安定と安全のためでもあると述べた。麻薬対策に関しては、けし栽培が昨年で 20% 減少したことを挙げ、農民が他の収入源を確保するための支援の必要性を述べた。英国は麻薬対策に 5 億ポンドを拠出し、アメリカは 10 億ドル以上を拠出することが確認されている。オランダ軍のアフガニスタン派兵については、NATO 事務局長のアピールを真摯に受け止めるべきと述べた。(1月31日)

ベン開発相は国連にて開発白書に関する 2 回目の基調講演で人道援助に触れ、平和構築委員会の発足を歓迎し、国際社会が「保護」の責任を負っていることが示されたと述べ、それには政治意思とキャパシティが重要であり、我々がこのシステムをどのように活用するかであると述べた。また、自然資源の配分に起因する紛争も防止すべきと述べた。英国は以前から人道危機の初期段階により多額のよりフレキシブルに使える資金、人道調整への強力な権限付与、役割分担、モニタリング、より平等な資金配分、将来の危機再発を防止するための投資などを訴えてきた。危機対応の中央基金(CERF)を必要に応じて NGO へ提供することも必要である。人道調整官には迅速に動ける資金が必要で、すでに英国を含む 7 カ国のドナーがスーダンで協力しており、今度は DRC にも適用される。国連改革に

関しては、フラッシュアピールを例に挙げ、フラッシュアピールにて集めた資金を長期的な支援に使うなど、実態にそぐわない面を指摘し、用途を限定するべきと述べた。さらに、人道援助のロジの問題に触れ、軍との連携を勧めている。最後にアカウンタビリティーについて触れ、マクロな数字だけではなく、非援助側、援助側双方が納得できるような説明責任を持つべきと述べた。提案としては人間開発報告書を手本にして世界人道報告書の作成を掲げた。(1月23日)

ベン開発相はロンドンにて開発白書に関する1回目の基調講演で成長と貧困削減について、アジアでは20年で貧困層を15億人から11億人へ減らすことに成功したことに触れるとともに、貧困削減の支持者の中には成長については共通認識があるものの、世界経済に参加する形での経済成長についてはグローバリゼーションということで反対したり、民間企業を懐疑的に見たりしていることを批判した。その上で、経済成長の鍵としては、安定したマクロ経済、投資を可能とするインフラと金融、農業生産性の向上、公平な取引、教育と社会保障、自然環境の持続性、機能する国家をあげている。また、経済に対する批判に加えて政治に対する批判も必要とし、別に機会に議論を誘導したいと締めくくった。(1月19日)

以 上